

木村周平著「震災の公共人類学 -- 揺れとともに生きるトルコの人びと」 (書評)

著者	山下 祐介
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	55
号	3
ページ	100-102
発行年	2014-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006911

木村周平著

『震災の公共人類学——揺れとともに生きるトルコの人びと——』

世界思想社 2013年 xv+294 ページ

やま した ゆう すけ
山下 祐介

トルコのなかの公共性

本書は、トルコを舞台に災害・防災に関わる現場を丹念に訪ね、21世紀アジアに立ち上がろうとする、国家性や共同性とは異なる公共性のあり方を記述し、また提起するものである。

ここで検討されている公共性は、この概念を長年使用してきた者にとっては、やや奇妙なものだ。それどころか堂々と議論をふっかけているようなのに、一見歯切れが悪い。「『公共性』は多様な者たちの間で取り結ばれる関係であると同時に、持続的なものである」(262ページ)と著者は結論部分で述べる。それはしかも社会動員の仕組みではなく、「相互への倫理的な配慮」をもち、「ツギハギのロジックと知識を介しながら、個性性と共通性をつないでいる」(262ページ)のだという。だが、これだけを読んでもすっきり理解できる読者は少ないだろう。

しかしながら、本書に盛り込まれている多様な事例分析を右に左に提示されたうえで最後にこの説明を聞くと、そこで初めてトルコでいま起きていることの明快な回答になっていることに気付く、そんな論理になっている。評者はトルコを知らないし、人類学者でもない。だから本書をそうした専門のなかで評価はできないが、同じく社会調査を行う者として、本書は複雑なものを複雑なまま、しかも論理的説得的に表現することに成功している、そんなフィールドワークの良書であるとはいえる。ここでは要するに、公共性という21世紀の我々にとって避けては通れない概念を、トルコに即して再定義し

ようという挑戦的試みが行われている。それも、若い人類学者がトルコという地で長期にわたって格闘し、そこで得てきた気づきのプロセスを、本人の感触を通して共有できる本である。

まずは本書の構成を紹介し、どんな内容が語られているのかを確認しておこう。「はじめに」と序論では、いま挙げたような本書の問題意識が提示されるとともに、人類学および関連する社会科学領域の災害研究が広く取り上げられ、その内容が点検される。そのうえで本論各章で多層のフィールドワークが重ねられていく。第1章では、1999年にトルコで起きた大地震のその後について、震災モニュメントや人々の語り、記念館や式典の分析を行い、国家と人々の間で揺らぎつつ形を整えていく災害記憶の構築過程が描かれる。第2章では、地震観測所の業務に携わる研究所スタッフの科学的営為のあり方や、防災講習会での防災知識の流通を、それぞれ生の現場で押さえながら、トルコのなかで科学が日常的なコミュニケーションとどのように折り合って防災という実践をつくり上げているのかが示される。そして第3章では、政府の災害対応と被害責任をめぐる非合理で不公正な関係の歴史を確認するとともに、人々がその現実に対しどのように変革を試みつつあるのかが描かれ、第4章ではイスタンブルの耐震都市計画プロジェクトを具体的に追いながら、そこに現れた人々のせめぎ合いが微妙な結末に落ち着いたことについて、その意味が詳しく解説される。第5章、第6章ではさらに、トルコにおける防災ボランティアの形成と展開過程の詳細な事例分析が行われ、これらさまざまなフィールドワークを折り重ねることによって、21世紀のトルコという場で起きている、どっちつかずだが、しかし何かには着実に向かっている、そんな社会文化的変動を総合的に写し出している。

「どっちつかず」からの社会変動
——トルコと日本——

ところで、いま最後に述べた「どっちつかず」といったような表現が本書の記述にはちりばめられており、ここでいう公共性概念の根幹にもつながっている。このことに注意することが、本書の論理の特徴をよりよくつかむことにつながりそうだ。

たとえば防災ボランティアについて、こんなふうに表示されている。「MAG（評者注：マハレ防災ボランティア）において防災という問題の公共性は、こうした『どっちつかず』であり続けるための不断の活動の結果として維持されていた」（251ページ）。国家に寄り添いながら、国家とは一線を画していること。市民に呼びかけながら、動員や強制を強いるものではないこと。それでもなお、仲間や知り合いへと輪が広がっていく、そんな動きが生じていること。長い時間をかけて試行錯誤しつつ、しかも目標は曖昧なまま、揺らぎ、次の災害に向けた準備をみんなで構築しつつあること——著者はこうした人々の雑多なつながりの形成を指して「公共」と呼ぶ。それは理論的・原理的なものではなく、それゆえヨーロッパのそれとは異なる、トルコという社会文化的な土壌のもとに現れた、現実態としてのアジア型公共性というべきものである。

ここでさらに重要と思われるのは、著者がこうした公共性の成立の起点として1999年にトルコで生じた2つの地震（コジャエリ地震、ディズジェ地震）を置き、その災害対応や防災活動の試行錯誤のプロセスを通じて、トルコの公共性が具体的に立ち上がってきているのだとしている点である。本書の災害・防災過程の調査分析を通じて、曖昧で雑然としてはいるが、たしかに公共性としか言いようのない現実社会の実態変化のありようが、具体的に浮き彫りにされていく。人生のスパンを超える、しかしまた、トルコ（や日本）では一生に1度か2度は経験する、社会の揺らぎとしての大地震災害を、著者は正の社会変動に向けた作動へと人類学の営為を重ねることで言説化し、さらにはそこへと現実を引き込もうとしているかのようである。

本書はこの点で、日本の災害について調査研究を行ってきた評者にとって、驚きとともに教えられるところが多かった。1995年の阪神・淡路大震災以降、日本で起きてきたことが、ある意味でそっくりそのままトルコでも生じていたといつてよいように思われるからである。1995年の阪神・淡路大震災は「ボランティア革命」[本間・出口1996]と呼ばれ、多くの一般市民が被災地に駆けつけて活動を行った。そしてこのことが日本社会そのものの変革につながり、市民活動領域が新たな公共を担うものとして位置づけられるとともに、特定非営利活動促

進法（1998年）によって、制度的にも新しい市民社会が実現されることとなった[菅・山下・渥美2008]。この日本で起きていた公共領域の転換が、数年後のトルコにおいても、同じく震災を契機として生じていたというのが、本書の重要な発見のひとつである。

20世紀末に、西欧発の「社会」形成の道具であるボランティアや市民社会が、アジアのなかで、災害実践を通じて新たな内容や意味が与えられ、それがその後、21世紀の国家や政治、行政や地域社会の変革につながっていった。日本では、どこかでうさん臭く、偽善的なものとさえ印象されていたボランティアが、震災時の一連の活動を通じ、助け合いの一形態に変わることによってその後大きく広がった[山下・菅2002]。十字軍にも関係するといわれるボランティアの導入は、トルコにおいては日本以上に奇妙なものにみえる。ともかく、21世紀初頭のアジアは新しい文化的社会的変化の胎動のなかにいる。少なくとも日本とトルコのそうした歴史の共有を、本書を通じて確認することは可能だろう。

防災といのちをめぐる矛盾

他方で評者には次の点が気になった。本書の公共性への問いかけと答えはまた、2011年東日本大震災にも向けられている。だが、ここで展開されている議論を、今の日本の現実と重ねることには違和感を覚える。というのも、ポスト3.11以後の日本の公共性は、それ以前までにいわれていた市民社会形成どころか、もしかするとその逆の極めて危うい方向へと転換しつつあるのではないかと感じるからである。しかも、そこに防災までもが深く関わっている。

いま東日本大震災の津波被災地では、「防災」の名の下に、津波で二度と人を死なせてはならないというかたちで、巨大な人工構造物（防潮堤）による被災地の囲い込み計画が進行している。災害によってではなく、今後の防災のために海辺の生活が否定され、この地に何百年も続いてきた暮らしの消滅が強要されつつある。この防災の暴走に対し、新たな公共や市民社会はいまだに対抗勢力として機能せず、それどころか被災地支援のボランティア活動は、無謀な防災政策が生み出す大量の難民の都合の

よい受け皿になる、そんな状況さえ生まれそうだ。長期にわたる支援は人々の支援依存を引き起こし、しかも困っている人を投げ出すわけにもいかず、被災者の自立を支えるべき市民による災害救援が、自立そのものを阻害するという事態まで危惧されている。さらにその横には、政府の失敗による原発事故被災地があり、政治や市場が、長期的な安全・安心よりも目先の取るに足らない利益（安全を犠牲にしたコストダウン）を選んだ結果、考えられない事故を引き起こし、多くの人々を路頭に迷わせていることは、かつての公害問題の状況と少しも変わっていない。しかも事故後、この事態を市民が一丸となって糾弾しようとするよりはむしろ、多様な市民の溝は埋まらずに、原発避難者と脱原発運動とのすれ違いが明白となっている。それどころか市民社会がつくる世論はいつの間にか、「こういう時代なのだから仕方がない」と、原発再稼働を伴う経済国家推進政策を事実上支持し始めているかのようにさえみえる。

1995年の阪神・淡路大震災の直後にはポジティブにとらえられていた防災への国民の関心の高まり。そしてボランティア活動の活発化や、市民活動による新たな公共への展開。これらが、今回こんなかたちに展開するとは著者には思いもよらなかった。だが、たしかにどうも、この「防災」「公共性」「ボランティア」「市民社会」のセットは、どこかに危ういものへと成長する種をもっており、それは本書でも触れられている科学と自然に対する運命論的な受け入れ方（第2章）や、政治腐敗や行政の怠慢などという社会悪（第4章）とも何らかの関係性をもつものようだ。そしてそれはとくに「国民国家」という、奇妙な西欧の産物の21世紀的展開と深い関連があるようであり、3.11以降の日本の現実を踏まえると、本書の試みはもっと慎重に、疑い深く、観察を重ねていくべきもののように思える。

そして面白いことに、そうした疑心をはらむ観察は、本書の記述の中にも潜んでいるのである。本書の最後に登場する女性の語りを著者はこうまとめた

いる。「生の儂さは彼女を翻弄しつつ、しかしその儂さこそがかえって彼女を生きさせているということである」（259ページ）。生きるということは本来、死と隣り合わせであるからこそ輝く。防災に突き進むことは、死を否定することであり、それはまた生をも否定するという矛盾をはらむ。ここには生政治・生権力（M. フーコー）にもつながる西欧近代の罣が隠れており、その罣はおそらくボランティアにも市民社会にも共通するものだ。アジアは、危うさを伴うこの新しい社会の枠組みや観念をもはや血肉化しつつある。それがどういう結末に我々を導くのかについては、さらにより醒めた分析が必要なのだと思う。

そして本書はこうした文明論的問題をとらえるためにも、トルコを舞台にした災害・防災・市民を見通す総見取り図を示しており、さらなる時代の進行の中でアジアがどこへと向かうのかを考える基礎的な議論を提供してくれている。我々はこのような市民社会の民族誌をもっと数多く試みることによって、我々自身をよく知り、今世紀に適合的な生き方を見つけ、また提示していく必要があるのだろう。おそらくそれが著者のいう公共人類学の役割なのだと思うが、それは人類学のみならず、学問・科学全体に対して今問われている通底的な問いだという気がするのである。

文献リスト

- 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編 2008.『災害ボランティア論入門』弘文堂.
- 本間正明・出口正之編 1996.『ボランティア革命——大地震での経験を市民活動へ——』東洋経済新報社.
- 山下祐介・菅磨志保 2002.『震災ボランティアの社会学——〈ボランティア=NPO〉社会の可能性——』ミネルヴァ書房.
- 山下祐介 2013.『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える——』筑摩書房.

（首都大学東京都市教養学部准教授）